



2018年6月
代表取締役 社長
垣内 威彦

株主の皆様へ

通期業績見通しを上回る 過去最高益5,602億円を達成

業績

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2017年度決算、2018年度の通期業績見通しおよび配当について、ご報告申し上げます。

2017年度の三菱商事グループの連結純利益は5,602億円となり、前年度と比べて1,199億円の増益、2月5日に公表しました通期業績見通し(連結純利益5,400億円)を上回る結果となりました。

事業系では、一過性利益の反動等があったものの、LNG関連事業やアジア自動車事業を中心に巡

航利益(一過性損益を除いた利益)が前年同期比+693億円と着実に積み上がったことにより増益となりました。市況系では、前年度に計上した一過性損失の反動に加え、金属資源事業を中心に巡航利益が+576億円増加したことにより増益となりました。

本決算は、事業系・市況系ともに増益で、10年ぶりに最高益を更新しました。事業系の稼ぐ力に市況上昇の取込みを加えた、当社の「総合力が際立った決算」と評価しています。

2018年度の通期業績見通し

事業系・市況系ともに、2017年度に計上した一過性損失の反動があることに加え、巡航利益が引き続き堅調に推移する見通しとなっていることなどを踏まえ、2018年度業績見通しは2期連続で過去最高益更新となる6,000億円を見込んでいます。

2017年度比の増益額のうち、約300億円を事業系で上積みすること、また市況系では原料炭価格が下落基調にある中、2017年度と同水準の利益を維持することで、更なる成長を目指します。

■ 2017年度実績および2018年度業績見通し

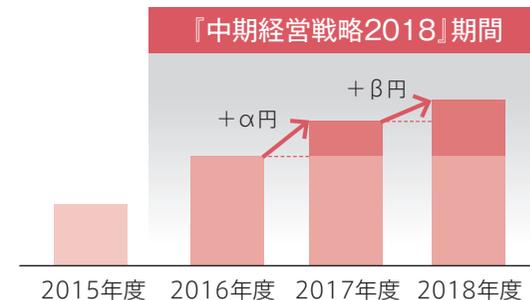


配当

『中期経営戦略2018』では、株主還元については配当を基本とし、持続的な利益成長に合わせて増配していく累進配当を基本方針としています。

2017年度の1株当たり年間配当につきましては、通期業績見通しを上回る連結純利益を達成したことや稼ぐ力が強化されたことを踏まえ、2月5日公表の見通しから10円増額し、110円(期末配当63円)とします。2018年度の1株当たり年間配当は2017年度から5円引き上げ、115円を見込んでいます。

■ 株主還元方針



中期経営戦略2018 成長の加速へ向けて を発表

本年5月8日、「中期経営戦略2018 成長の加速へ向けて」を公表しました。その内容についてご説明いたします。

『中期経営戦略2018』で掲げた2018年度までの定量目標は全項目において前倒しで達成しました。また、同期間中に導入した3つの仕組みによる成果も着実に進捗しています(図1)。

三菱商事の事業ポートフォリオ戦略を検討するための枠組みとして、12のマトリクスを作成しました(図2)。社会にとっての普遍的なニーズのある産業分野を4つに分類して横軸とし、縦軸で上流・中流・下流のビジネスモデルごとに3分類しています。この12のマトリクスを通して全産業を俯瞰しながら変化に対応し、意図した事業ポートフォリオを構築していきます。

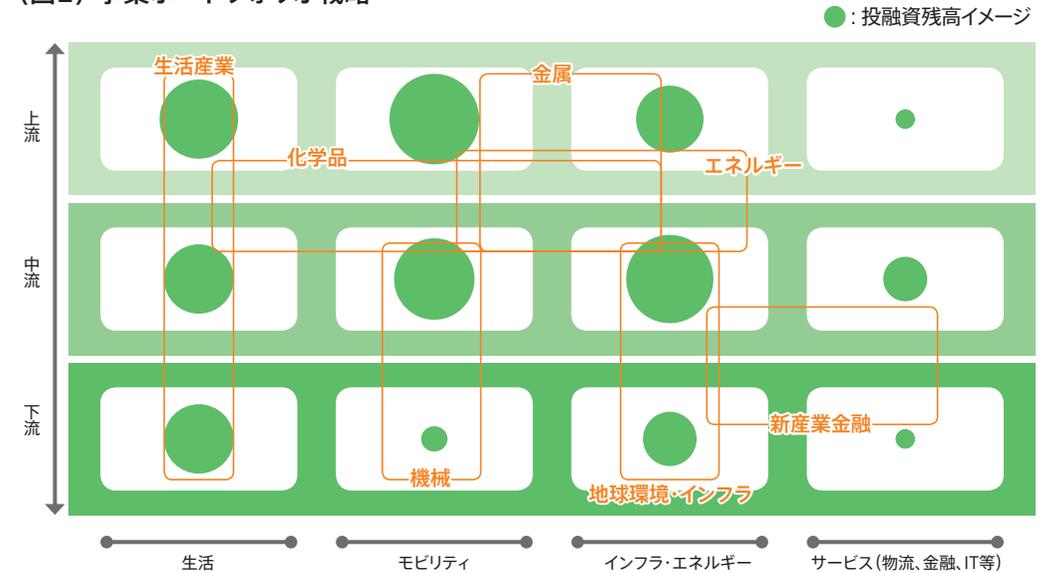
また、三菱商事が取り組んでいる多岐にわたるビジネスを、ステージごとに捉えていく成長メカニズムを確立していきます(図3)。全産業を俯瞰できる総合力を活かして「成長の芽」を発掘し、これを「成長の柱」へと育成していきます。三菱商事の強みを活かした成長戦略が明確化されてきた「成長の柱」については、経営資源を集中投下し、M&Aも活用しながら「収益の柱」へのステージアップを目指します。新たに「成長の芽」として加わる事業やピークアウトする事業が相まって新陳代謝が促される仕組みを確立することで、持続的な成長を目指していきます。

今後とも、株主の皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

(図1) 『中期経営戦略2018』の進捗

	『中期経営戦略2018』で掲げた目標	成果
定量目標	2018年度純利益 3,000億円	2017年度 5,602億円 (事業系3,668、市況系1,938) 2018年度 6,000億円(事業系3,960、市況系1,970)を計画
	2020年頃ROE 2桁	2017年度 10.9% 2018年度 10.8%を計画
	累進配当方針/柔軟な増配	2016年度 80円 2017年度 110円 2018年度 115円を計画
経営の仕組み導入	仕組み導入による狙い	
	A 最適バランス実現と「事業経営」シフトを可視化	A-1. 最適バランスの達成にめど(2018年度末) A-2. 連結起点で権限体系を見直し、連結経営を深化
	B 成長に向けた全社による配分原資の活用	B-1. 事業ポートフォリオによる成長戦略の構築 B-2. 成長メカニズムの構築と具体事例
	C 位置付け区分に基づき資産の入替えを加速	C-1. シェールガス、一般炭、ニッケル等の売却・撤退
		C-2. 事業系収益水準の底上げ

(図2) 事業ポートフォリオ戦略



(図3) 成長メカニズム

